

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

# 中国、昨年の大学生起業家 61 万人

## 新たな会社設立、毎年 20%以上の増加

### ■ 中国、昨年の大学生起業家 61 万人

中国人力資源・社会保障部は9月15日、中国の大学生による起業に対する熱意が高まっており、2016年に新たに会社を興した大学生起業家数はすでに61.5万人に達していることを明らかにした。

ここ数年、同部は起業に関する研修を増やし、起業サービスの最適化や起業政策の完備を進めている。

2013年以降、中国で新たに会社を興した企業数が毎年20%以上の増加を実現しており、同期比で新たな雇用先増加への寄与率が40%近くに達している。

また、出稼ぎ労働者が故郷に戻って起業する現象も発展を続けており、11%の出稼ぎ労働者が故郷に戻り、起業を選択しているという。

そのほか、海外留学者が帰国して起業するブームもおさまる傾向はなく、数多くの失業者も自ら起業することで、自活を実現しているという。

同部は、中国の起業就職サービスの新たな業態を全方位的に支援している。

### ■ 百度、旅行者にWi-Fiで自動翻訳

中国インターネット検索最大手の百度(バイドゥ)は自動翻訳機を開発した。旅行時に携帯することができ、中国語などを話しかけると、すぐに日本語や英語などに翻訳して聞くことができるという。

人工知能(AI)などを駆使した音声認識技術や自動翻訳技術によって、より正しく訳せるようになった。

百度は、まずは中国人の海外旅行客の利用を見込んでおり、順次、日本を始め各国でも販売するという。

自動翻訳機は無線LAN「Wi-Fi(ワイファイ)」の通信機器(ルーター)をベースにした携帯機器で、スマートフォン(スマホ)よりもスリムで重さは140グラム、Wi-Fiのルーターとして使うこともできるという。

ボタンを押して中国語などを話すと、ネットを通じてディープラーニング(深層学習)などの技術を使って正確に発言の意味を把握し、すぐに日本語や英語などに翻訳する仕組みで、対象言語は中国語、日本語、英語などの世界80カ国のネットに対応したという。

### ■ 中国大学生起業率、先進国の2倍

中国教育部は8日、「近年、中国では、イノベーション、起業、教育改革が急速に進んでいる。大学卒業者の起業率は3%に達しており、先進国の1.6%の約2倍となっている」と明らかにした。

近年、中国では「イノベーション、起業、教育は、新しい時代の大学生の個人の能力や個性を尊重する『素質教育』の成果となっている。」

そんな中、第3回「インターネット+」大学生イノベーション・起業コンテストの全国決勝が今月16-18日、西安电子科技大学で開催され大学2241校が参加し、前回の3.2倍となる37万チームが申し込み、2.7倍となる150万人の学生が参加した。

今回は初めて国際部門が設置され、米国、カナダ、英国、日本、オーストラリアなど、25の国や地域の大学116校のチームが参加する。中国のイノベーション、起業、教育が海外進出を果たし、世界に影響を与え、「中国ブランド」が構築されていることを示している。

### ■ 中国、ネットデリバリ利用者 3 億人

「2017年上半期中国オンラインデリバリーサービス業界研究報告」によると、2016年の中国ネットデリバリーサービス市場規模は、前年比33.0%増の1662億4千万元、2017年には2045億6千万元、利用者は3億100万人に、それぞれ達する見込みだという。

デリバリーサービス利用者の約6割が、「平日にサービスを利用することが多い」と答え、「週末や祝休日によく利用する」人は31.9%。どんな食事を注文するかについては、大多数が「ランチ」および「夕食」と答え、うち「ランチで利用する」人は59.2%を占めた。

「朝食」、「アフタヌーンティー」、「夜食」など、正規の食事以外の市場は、まだ成熟していないようだ。

クレーム処理に対する満足度は55.9%。消費者に関心が高い食品衛生と宅配スピードに関する調査によると、利用者の69.2%は、「食品衛生に関して満足している」と答え、80.6%は、「配送スピードについて満足している」と回答している。

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

**■ 中国、斬新な不動産政策構想浮上**

雄安新区管理委員会の責任者は19日、「雄安新区は土地財政に取り組みず、不動産を中心とする都市発展の古い道を歩まない。不動産の革新に取り組み、賃貸と販売を同時に実施する」と表明した。同氏は新しい方針を、①土地バランスから都市バランスへの変化、②政府の利益獲得から市民の受益への変化、③少数派による財産権の保有から社会の共有への変化——という3フレーズでまとめた。具体的にみると、土地財政に取り組みないとは政府が土地販売を中心としなくなることで、土地使用権は政府と一般人が共有する。これまでの家屋・土地の開発を家屋の開発に変え、開発業者は新区の計画に基づき建設プランを策定し、市場メカニズムに基づき開発・建設する。建設した住宅は賃貸と販売を同時に行い、うち公共賃貸住宅が中心になるという。初步的な構想によると、新区の就業者にはポイント制が適用され、住宅を借りることができ、勤務時間が長く貢献の大きな市民が十分にポイントを蓄積すれば、住宅を購入することができるという。これは一定期間内に売却できないが、売却する場合、政府が優先購入権を持つ仕組みだという。

**■ 北京、「シェア農園」2000ヶ所が登場**

農村で使われなくなった家屋を改修した「シェア農園」が北京に登場した。北京市内の住民はこうした家屋をレンタルして「農家」として住むこともできる。「シェア農園」のオンラインサービスプラットフォームである携帯アプリの「庄家」は、すでにオンラインに登場しており、北京市民はこのポータルサイトを通じて、農園を選び「シェア」することができるという。北京で誕生したシェア農園プラットフォームは、今後、全国で使われなくなった農家の家屋10万世帯を利用できるようにするという。「シェア農園」は農村で使われなくなった家屋を改修し、家屋と庭、農地をワンセットとして、ニーズによって市民の農村ライフやレジャー、療養といった様々な目的に合わせた改修を行い、インターネットを通じて対外的に貸し出ししていくという。現在、北京市においてすでに2000ヶ所以上の農園がこの「シェア農園」に登録しており、房山や密雲などを含む北京市郊外の11地区に分布している。

**■ 恒大集団許会長、中国一の富豪に**

米経済誌「フォーブス」の発表によると、不動産大手の中国恒大集団の許家印会長が資産額391億ドルで新たに中国一の富豪の座についた。2位の馬化騰氏と3位の馬雲氏との差はわずかだが、好調な業績が許会長の資産額急増となった。今年になると、同集団の株価はたびたび大幅に上昇、累計株価上昇率は480%を超えている。同集団の今年上半期の営業収入1879億8千万元に達して前年同期比114.8%増加し、純利益は231億3千万元で同224.4%増加した。同集団の株価はたびたび大幅に上昇し、香港株式市場で今年最も上昇幅の大きな銘柄になった。今年の累計株価上昇率は480%を超えたという。7月27日に「フォーブス」が発表したデータでは、許会長は資産額が万達集団の王健林氏を抜き、中国3位の富豪になった。8月30日には、香港一の富豪の李嘉誠氏の資産額も追い抜き、馬化騰、馬雲の両氏に近づいていたという。「フォーブス」のリアルタイム富豪ランキングによると、8月7日には馬化騰氏の個人資産が362億ドルに達して、馬雲氏の361億ドルを抜いている。

**■ 中国、賃貸でも付近の学校に入学可**

中国の各地で「賃貸住宅」をめぐる政策が打ち出され、「賃貸でも付近の学校に入学可能」など、「賃貸」でも「持ち家」と同等の権利を有することができるようになったニュースが、大きな議論を呼んでいる。中国青年報のこのほど、一線都市で暮らしている18-35歳の男女1973人を対象に調査を実施し、回答者の91.1%が「『賃貸』でも『持ち家』でも同等の権利を有する政策により、大都市に住む若者のマイホーム購入が理由のストレスが軽減される」と答えた。また、62.1%が「学校近くの住宅の家賃が非理性的に高騰しないように」と願っており、58.8%が「どのようにして一つの学校に通える学生を決めるのか」に関心を示していたという。回答者のうち、71.4%にマイホームを購入する予定があったのに対して、28.6%にはなかった。「賃貸」でも「持ち家」でも同等の権利を有する政策が打ち出されたものの、回答者の44.7%がそれでも「マイホームを買いたい」としている。

**内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。**  
**内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。**



## 内田総研の販売支援スキーム

|                                                                                     |                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
|    | 新越境ECモール 「日本館」    |
|    | 新越境ECモール 「大福易商」   |
|    | 越境EC+WeChat 「日本館」 |
|    | 越境EC+WeChat 「日本館」 |
|   | 越境EC+ 「テレビショッピング」 |
|  | 漢方医講師 「健康セミナー販売」  |

## 内田総研・北京コールセンター



## 内田総研・北京M&Aセンター

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

### M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

### 中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

**内田総研・Group**

([www.uchida-chinatax.com](http://www.uchida-chinatax.com))

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)

TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431